

県政ネットワーク

Web <http://tadamitu.com>
E-mail tadamitu@sweet.ocn.ne.jp

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大宇陀迫間 51-3
電話 0745-83-1188
FAX 0745-83-3272

令和4年9月議会報告

一般質問

令和4年9月議会一般質問を行いました。以下質問内容です。



うだ・アニマルパークを拠点とする奈良県東部地域の振興

県では、「奈良県美しい南部東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」が今年4月から施行されています。この地域の振興に関する取組が市町村と協働し、さらに進められようとしています。

うだ・アニマルパークへの来園者を、宇陀市をはじめ周辺自治体とも連携・協働し、パークを拠点として、さらなる東部地域の振興を進めることが重要と考えています。

うだ・アニマルパーク周辺地域や宇陀市をはじめとする東部地域との連携を一層図り、東部地域の更なる活性化のための様々な取組が必要ではないでしょうか。そこで、南部東部振興監にお伺いします。うだ・アニマルパークを拠点の一つとして、地元宇陀松山地区との連携などにより東部地域の振興を図っていく必要があると考えますが、県はどのように取り組んでいくのかお聞かせください。

答弁

今年度から、うだ・アニマルパーク内におきまして、毎月の東部地域の特産品販売や市村広報・PR、また、宇陀市観光ボランティアガイドの会と連携いたしました、

宇陀松山地区の観光PRなど、市・村・地域と、さらに協働・連携した新たな取組も進めています。県では東部地域の市・村と連携・協働しながら、東部地域の魅力をしっかりと発信し、うだ・アニマルパークを周遊・滞在のためのゲートウェイとして東部地域全体の振興につなげてまいりたいと考えております。

循環器病対策推進基本計画

令和2年10月、厚生労働省は、国民の多くが抱える生活習慣病ともいわれる循環器病について対策を推進するため、各都道府県に推進計画を策定することを要請しました。

ここ数年、政府をはじめマスコミなどによる新型コロナ

ウイルスについての注意喚起や対策は多くの方々の救いになっていることは確かです。

一方、循環器病の対策はおろそかにすることはできません。

循環器病では即応対処がなされた患者は死に至ることは少ない病ですが、手術やその後のリハビリ、患者や家族への対応などどれを取り上げても精神的、経済的負担の重いものがあります。また経過観察も患者のその後の生活を拘束してしまいます。循環器病対策推進基本計画を奈良県においても早急に決めなければなりません。

国においては先ほど申し上げたように、令和2年10月、循環器病対策推進基本計画が発表されました。循環器病対策について網羅的に真しな立場で言及し、最後に各都道府県での計画策定を求めています。

国からの要請に基づき他の都道府県では計画が策定されておりますが、奈良県ではいまだに策定されていません。策定に向けては、さまざまな配慮をすることが必要なかもしれませんが、奈良県の循環器病対策推進計画について、今日に至る経過並びに具体的内容について説明が必要と考えます。

そこで、医療政策局長にお尋ねします。

現在策定中の「奈良県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」について、計画の内容および今後の方向性についてお聞かせください。

答弁

現在策定中の奈良県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画についてのお尋ねでございます。県では、県民の死亡や要介護に至る主な原因となる循環器病への対策を推進する奈良県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画の本年12月の策定に向け、現在検討を進めています。

策定にあたっては、単に国の計画に追随するのではなく、なら健康長寿基本計画と連動し、健康寿命日本一の達成に向けた推進力となるよう検討を進めてきました。これまで、日本有数の診療実績や知見を持つ医療関係者等で構成する会議を2回開催したほか、この会議の各委員から個別に意見を聞くなど、具体的かつ詳細な議論を重ねて、計画案を取りまとめたところでございます。

計画案では、講習会等の様々な機会を通じた、減塩・禁煙による予防等の正しい知識の普及や、緊急心臓カテーテル治療が常に実施可能な医療機関の整備等の、救急搬送及び医療提供体制の充実、また、病状に応じたリハビリテーションによる患者支援など、平均寿命の延長と、平均要介護期間の短縮に効果的な対策を講じることとしています。



マイナンバーカードの健康保険証利用

一般の方が診療を受けるとき、どこの診療機関に行ってもマイナンバーカードで受診可能となつてこそマイナンバーカードの普及が一層進むことになると思います。そこで、医療政策局長にお伺いします。現在、県内のどの程度の医療機関や薬局で、マイナンバーカードを健康保険証として利用することができるのか、また、医療機関や薬局でマイナンバーカードを利用できる環境を整えるため、県はどのように取り組んでいくのでしょうか。

答弁

田中議員お述べのマイナンバーカードの健康保険証利用は、全国一律の仕組みとして、昨年10月から運用されています。本県では、今年19日時点で、県内約2,400の医療機関、薬局の3割である671の施設で利用が可能な状況となっており、その内訳は、病院が40施設、診療所が335施設、薬局が296施設となっています。

また、県内の病院、薬局の導入率はともに5割程度ですが、診療所の導入率は2割程度です。診療所の導入率が低くなっている要因の1つとして、診療所には、病院のようなデジタル・通信の専門部署がなく、通信環境を整えるための技術的な課題を抱える施設が多いことが考えられます。

地域別では、市部が564施設、町村部が107施設で、市部と町村部の導入率はともに3割程度となっており大きな差は見られません。

今年度、県では、診療所を対象として、診療所のデジタル化を進めるための相談会を開催するなどの取組を予定しています。今後もこのような取組を通して、マイナンバーカードの保険証利用を契機に、本県の医療分野のデジタル化を積極的に進めていきたいと考えています。以上でございます。ご質問ありがとうございました。

林業振興

先日、私達県議会議員による、森林・林業・林産品活性化促進議員連盟の活動で、政策の共有および政策浸透を図るため、Zoomによる政策勉強会を開催しました。

講師は県職員の方々をお願いして、林業振興地域の市町村の議員を対象として行いました。特に宇陀地域や吉野地域の議員の方々に熱心にお聞きいただいたところです。この取組を通して私は、奈良県の林業施策は市町村の行政担当者には通じているが、意外と一般市民の方や利害関係者には理解されていないのではないかとの思いを抱きました。

特に、最近では、新たな森林環境管理制度を進めるべく、森林と環境、森林と観光、そして県内自治体へのフォレスター配置等、県独自の視点での取組が進んでいます。こうした新たな視点での奈良県の考え方が十分に理解されているのだろうか不安感を抱いています。

答弁

国道165号は、大阪市から奈良県の中和地域を東西に横断し、三重県津市に至る道路で、奈良県中部と三重県中心部の都市間を結び、経済・生活圏を相互に連絡する重要な道路でございます。

田中議員お述べの国道165号の桜井市から東側の区間については、令和3年に策定した奈良県新広域道路交通計画に、広域交通の拠点となる都市を効率的かつ効果的に連絡する一般広域道路として位置づけました。さらに、近畿地方整備局が同年に策定した近畿ブロック新広域道路交通計画にも、県計画と同様に一般広域道路として位置づけられました。これらの計画に位置づけられた一般広域道路は、今後、ルートや構造等の検討が進み、事業化する際に、その区間が、重要物流道路の事業区間として国から指定を受けることになります。

重要物流道路は、積載重量が大きい国際海上コンテナ車等の通行が可能となるように、一般の道路に比べまして、高さを確保したり、曲線部の拡幅など、規格の高い道路構造で整備することとなります。これによりまして、物流のさらなる円滑化等が期待できると考えております。県では、今後、国道165号の桜井市から東側の区間については、まずは現道の道路構造が重要物流道路に求められる規格を満たすのか確認するなど、課題箇所を抽出するとともに、桜井市や宇陀市などのご意見をお聞きしながら、整備の在り方や進め方を検討するなど、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

自民党議員による看護問題を考える会(議員連盟)

10月28日、自民党議員による看護問題を考える会総会が開催され、田中惟允が会長に選ばれました。出口武男、国仲憲治両議員が今日まで会長をされており、後任として会長の指名を受けました。看護をめぐるっては、医療や福祉が大きく注目される時代にあって、様々な課題があります。より充実した医療を推進するためにも、看護師の方々が働きやすい職場環境となるよう努めたいと思っております。

大宇陀高校創立100周年式典

11月19日、高校主催の式典が行われ県教育長、宇陀市長の来賓とともに地元選出県議会議員として出席しました。当日は校長をはじめ教職員生徒、歴代校長、県内各高等学校長、育友会役員、同窓会役員、卒業生などが集まりました。現在編集中の100周年記念誌の予約が始まりました。尚、記念誌は来年の3月末までに発行されます。一冊5000円。希望の方は高校へ。もしくは「田中ただみつ」が同窓会役員をしておりますので取次します。住所、氏名、希望冊数をお書きの上、ハガキにてお申し込みください。宛先 〒633-2166 宇陀市大宇陀迫間51-3 田中ただみつ事務所気付100周年記念誌係

そこで、水循環・森林・景観環境部長にお伺いします。林業のあり方や今後の方針など県の林業施策について、県内市町村や森林組合のみならず広く県民に伝えるべきと考えますが、今後、どのように広報・周知していくのかお聞かせください。

答弁

県では、森林の4機能、すなわち森林資源生産・防災・生物多様性保全・リクレーション、これを高度に発揮させることを目的とした、新たな森林環境管理制度の推進に取り組んでいるところです。この制度は、スイスの森林環境管理をお手本にした県独自のものです。主な取組として、昨年4月に開校した奈良県フォレスターアカデミーにおいて、奈良県フォレスター等の人材を養成することが挙げられます。このフォレスターが中心となって、県内の森林を恒続林、適性人工林、自然林、天然林の4区分に誘導することなどを順次進めています。

これらの施策を広く県民に周知するため、県民日より奈良への掲載、奈良テレビ「ゆうドキッ!」や新聞紙上での紹介、県ホームページへの掲載のほか、一般県民向けの森林環境教育の場や、なら木づかいフェスタなどのイベント会場における紹介も行っているところです。

また、県内の小学5年生向けに森林環境教育の一環として副読本を作成・配付し、本県の林業や森林環境税を使った取組の紹介を行っており、大変好評と聞いています。

来年4月からは、新たな森林環境管理制度の根幹を担う奈良県フォレスターを市町村に配置し、その地域の森林環境の維持向上に関する業務を担うこととしており、現在その準備を進めているところです。

これを機に、奈良県フォレスターアカデミージャーナルや県ホームページ、SNS等において、市町村に配置した奈良県フォレスターの活動や配置市町村の森林整備の取組等を取り上げるなど、全国初の取組を改めて広く周知してまいります。以上です。ご質問ありがとうございました。

農業とドローン

つぎに、ドローンなど省力化技術を活用した農業支援について伺います。

農業は、作業の効率化や身体負担の軽減などの要請によって、機械化、省力化、自動化、効率化が進んだと思います。

私の見たドローンによる農薬散布は、今までのラジコンヘリコプターからまた一つ時代が変わったとの思いを深くしました。

そこで、食と農の振興部長におたずねします。

ドローンによる農薬散布など省力化技術の農業分野への活用が進んでいますが、県として、今後、どのように支援していくのかお聞かせください。

答弁

具体的には、県農業研究開発センターにおいて、傾斜地でのドローン利用による柿の病害虫防除や、イチゴハウス内の環境を自動で最適化するシステムなどについて、研究開発を進めております。

省力技術を現場に定着させるためには、農業者がその効果を理解されることが必要であることから、農業者を対象とした、先進事例を紹介する研修会、ドローン

やリモコン草刈り機などの実演会を開催しております。新たな技術の研究開発や、現場実証を実施するとともに、現場実証で有効と判断されたICT機械は、国・県の補助事業や有利な貸付金を活用いたしまして、農業者のコスト負担を極力抑えながら導入できるよう、支援を図ってまいります。



道路インフラ整備

国道165号が今年重要物流道路の前提となる新広域道路交通計画に位置づけられたことは宇陀市民にとってようやく過疎地域から脱却していける大きなチャンスが到来したとの期待を抱いているところです。高原のまだまだ開発可能なゆとりある地域に大きな幹線道路を築いていただけることにつながるものと思っています。

国道165号であれば輸送関係者にとって燃料費のカット、大きく言えば輸送業界の燃料消費、ガソリンや軽油の消費を少なくさせる貴重な路線になることと信じています。

この際、高速道路並みの道路を新設していただきたいと望むところですが、重要物流道路への取り組みもまだ緒に就いたばかりとも聞きます。今後、どのような期待を抱くことができるのでしょうか。

来県＝韓国忠清南道議員団＝

10月20日、県議会会議室で奈良県議会と忠清南道儀議会との交流を深める調印式が行われ、歓迎代表として田中惟允が署名をしました。

この日訪問団を迎えたのは議長、副議長をはじめ超党派の県議会議員。奈良県議会の日韓親善奈良県議会議員連盟を代表し文書を交換し、交流の大切さが話し合われました。

